

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1 事務事業の名称	集会所建築等補助事業（主要事業）									
1－2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係		評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一	
1－3 総合計画 における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				③基本施策	コミュニティ		コード	5－1－3
						④単位施策（中）	コミュニティ活動の支援		コード	5－1－3－1
	②項	参加と協働				⑤単位施策（小）	施設整備の支援		コード	5－1－3－1－1
1－4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	集会所建築等補助金を必要とする区・ 町内会の数		意図（対象を事務事業によっ てどのような状態にするの か）		補助金を交付し、地域コミュニティの拠点としての集会所施設が整備される。				
1－5 事務事業の 内容	区または町内会が行なう次の集会所建築等の事業に対して、90%の事業費補助を行なう。 ①新築、改築、増築工事は上限4,500万円（町内会は3,000万円） ②用地整備工事は、上限500万円（新築時のみ） ③改修工事は、上限300万円 ④用地取得は、上限3,000万円（300㎡まで）など									

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	集会所建築等の事業要望を早期に把握すること。	本市には行政が設置・管理するいわゆるコミュニティセンターはなく、すべて地元が設置・管理する集会所である。	地域コミュニティの拠点として、集会所の整備を求める声は大きく、補助金を交付することは重要である。
	平成19年度	〃	地元が管理する集会所の老朽化が進んでおり、改修要望が多くなっている。	〃
	平成20年度	次年度より数年間は補助金が凍結となることから、今後の改修要望の見通しを立てるため、アンケート調査を行った。	〃	〃
	平成21年度	本年度より当分の間凍結となったが、風水害による緊急修繕の要望については適宜対応した。	〃	〃
	平成22年度	平成21年度から当面の間休止しているが、風水害等による緊急修繕に限り補助している。今年度は3団体について緊急性を認め、集会所の修繕改修の支援を実施した。		
	平成23年度	平成21年度から当面の間休止しているが、風水害等による緊急修繕に限り補助しており、今年度は4団体について緊急性を認め、集会所の修繕改修の支援を実施した。また、本年度補助金再開を平成26年度とした実施計画を計上し、再開に向けて各区の新設・改修等の要望の把握に努めた。		
	平成24年度	平成21年度から当面の間休止しているが、風水害等による緊急修繕に限り補助しており、今年度は2団体について緊急性を認め、集会所の修繕改修の支援を実施した。また、本年度補助金再開を平成26年度とした実施計画を計上し、再開に向けて各区の新設・改修等の要望の把握に努めた。		
	平成25年度			
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	町内会・自治会加入率（％）		85.0（％）	90.0（％）	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	11（団体）	11（団体）	7（団体）	4（団体）	3（団体）	4（団体）	2（団体）			
	直接事業費b（千円）	29,761	52,681	7,280	813	915	824	540			
	人件費c（千円）	320	320	320	160	124	150	150			
	合計コストd（b+c）（千円）	30,081	53,001	7,600	973	1,039	974	690			
	単位コストd/a（千円）	団体当たり2,735	団体当たり4,818	団体当たり1,086	団体当たり243	団体当たり346	団体当たり244	団体当たり345	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明	→ 年度内に集会所建築等補助金を受けた区・町内会の合計数（団体） 人件費 3,000円×10日×5時間=150千円
---------------------	--

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（％）	79.6	79.6	79.0	80.0	78.4	78.1	78.2			
	後期目標値 に対する達 成度（％）	88.4	88.4	87.8	88.9	87.1	86.7	86.9			

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	B	B	A	A	A			

- 4段階評価結果
A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当

● 判断の基準
①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	補助率及び限度額の妥当性と施設維持管理費の必要性の検討	現状維持	財政状況が許す限り、現状を続けたい。
	平成19年度	〃	財政状況を鑑みながら、今後も拠点整備を支援し続ける策を検討していく。	本年度は1会館を新設することができ、当該地区のコミュニティ活動の拠点を整備することができたのは大きな成果であった。
	平成20年度	今後ますます地域コミュニティが地域課題解決のために果たすべき役割は増えていくため、拠点整備が必要となる。財政状況も鑑みながら制度の見直しを進め、再開を目指していく必要がある。	次年度、本補助金は休止する。全集会所の利用状況を調査し、新たな制度の検討を行っていく。	次年度からしばらく休止するため、地元を理解を求めた。
	平成21年度	財政状況も鑑みながら制度の見直しを進め、再開を目指していく必要がある。	緊急修繕については可能な限り対応することとし、再開後の制度について引き続き調査研究を行っていく。	補助金休止の説明をし、納得していただくことができている。
	平成22年度	市の方針として、学校の耐震事業を優先するために休止していることには、区、町内会が理解を示している。しかし、地域コミュニティの拠点を担う集会所は、今後ますます地域社会活動を果たすべき役割が高まることが予想される。補助を開始する際は新たな運用案についての検討が必要となる。		
	平成23年度	平成21年度より休止しているため、各区からは新設、修繕等の要望が多くあげられており、再開を待っている。集会所は、地域自治を推進していくための拠点であり早期の再開を目指したい。実施計画では、平成26年度再開となっており、再開時の補助率等をどうするか検討が必要である。		
	平成24年度	平成21年度より休止しているため、各区からは新設、修繕等の要望が多くあげられており、再開を待っている。集会所は、地域自治を推進していくための拠点であり早期の再開を目指したい。実施計画では、平成26年度再開となっており、再開時の補助率等をどうするか検討が必要である。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	拠点の使われ方のフォローアップが求められる。また、今後は緊急かつ必要なものを精査した支援をしていくこと。
	平成20年度	B	今後の補助のあり方について検討すること。
	平成21年度	B	予算凍結解除後の補助金のあり方について検討すること。
	平成22年度	B	予算凍結解除後の補助金のあり方について検討すること。
	平成23年度	B	予算凍結解除後の補助金のあり方について検討すること。
	平成24年度	B	予算凍結解除後の補助金のあり方について検討すること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		